（道総研使用欄）判定担当者：

（別記第１号様式）

構造計算適合性判定に係る申出書

・日付

〇〇　年　〇　月　〇　日

・申請書第一面の申請者氏名と整合

地方独立行政法人北海道総合研究機構理事長　様

・申請書第二面の【7.備考】に記載の工事名称と整合

（代理者）氏名　(株)△△建築事務所　代表取締役　建築太郎

・申請書第二面の【4.敷地の位置】に記載の【イ.地名地番】と整合

構造計算適合性判定の申請

・申請書第二面の【1.建築主】と整合

1　建築物の概要

【建築物の名称】	（仮称）□□ビル　新築工事	【建築主氏名】	(株)〇〇　代表取締役社長　北海　道雄
【建築場所】	〇〇市〇〇区△△〇丁目〇番〇	【主要用途】	□□□□

建築物の概要※1	No	<棟名>	<構造種別>（RC/S等）	<階数>地上／地下	<延床面積>（㎡）	<最高高さ>（m）	<構造計算方法>例：ルート２、告示免震等	<大臣認定ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑによる申請等の有:〇、無:×>	構造計算適合性判定手数料※2
	1	A棟	RC造	4/0	600.00	12.100	ルート３	×	180,000　円
	2	B棟	RC造	6/1	2,175.68	22.532	ルート３	×	250,000　円
									円
									430,000　円

・ホームページの判定手数料をご参照ください。

・一申請で複数棟ある場合は棟毎に記載してください。（申請書第三面の内容と整合）

・計画変更の場合は変更対象部分の延床面積を記載

・事前審査受付連絡時にお知らせした「事前申込番号」を記載してください。

2　申請及び通知等（適合判定通知書など）の交付方法

【申請方法】　□電子申請 ※3（□紙交付 ※4）　■紙申請　　【事前審査】　■済（事前審査の番号：R7-事前003）　□事前審査なし

3　判定手数料振込依頼書の振込人名および振込依頼書の送付先

■　振込人名：代理者　　送付先：代理者

□　振込人名：建築主　　送付先：代理者

□　振込人名：建築主　　送付先：建築主

□　その他　振込人名：（　　）送付先：（住所：〒　　TEL：

会社・部署名：　　氏名：　　）

・上三つ以外を選択する場合は、申請書第二面に記載の方の中から、宛名及び送付先を記載してください。

4　申請（通知）の指摘事項など判定に関する事項の連絡先　※5

連絡先1		
	□申請者（代理者）　■構造設計者　□その他	
	会社名：(有)◇◇構造設計	氏名：構造　一郎
	ＴＥＬ：（　〇××　）　〇××　－　〇×××	E-mail：〇〇〇-〇@kouzous.co.jp
	ＦＡＸ：（　〇××　）　〇××　－　〇×××	希望する連絡方法　■E-mail　□FAX　□郵送

連絡先2		
	□申請者（代理者）　□構造設計者　□その他	
	会社名：	
	ＴＥＬ：	E-mail：
	ＦＡＸ：	希望する連絡方法　□E-mail　□FAX

・当センターと構造設計の内容について窓口となる構造設計者を記載してください。

・直接、副本をセンターに受け取りに来る場合は、身分を示すもの（社員証、名刺＋運転免許証等）をご持参ください。

5　副本の送付先（代理申請の場合に限る。電子申請の場合は、副本は申請者に電子データにてお渡しします）

□　申請者が直接引き取り　※6

□　申請者に送付　※7

■　当該判定物件の建築確認申請又は計画通知の提出先機関に送付　※6

特定行政庁又は指定確認検査機関名　（(株)〇〇確認検査機関　　）

・電子申請の場合は、副本データを申請者にお渡しするため、５欄は記載不要です。

・（　　）内に行政庁名または指定確認検査機関名を記載してください。

※1　各欄には、建築基準法第２０条第２項を適用した場合の建築物毎（エキスパンション

※2　構造計算適合性判定手数料については、ホームページでご確認ください（非課税）。

※3　電子による申請の場合は別途「システム利用登録書」を提出してください。

※4　電子申請は、通知等（適合判定通知書など）の交付方法も電子交付としていますが、通知等の紙交付を希望する場合は、「□紙交付」に「レ」を記載してください。

※5　質疑速報等をE-mail又はFAXで上記の連絡先にご連絡します。通知等は申請者（委任状の代理者）宛に通知します。

※6　副本を直接引き取りに来られる場合は、あらかじめ連絡のうえ、身分を示すもの（社員証、名刺、運転免許証等）をご持参ください。

※7　事前に送付先の了解を得てください。また、宅配業者等による図書の紛失・破損・遅延等については申請者にて対処いただきます。

記載の情報は構造計算適合性判定業務にのみ使用いたします。　道総研　建築性能試験センター　2025.04